

第7期介護保険事業計画「取組と目標」に対する自己評価シート

市町村名	平内町
所属名	福祉介護課 介護保険係
担当者名	逢坂

※「介護保険事業(支援)計画の進捗管理の手引き(平成30年7月30日厚生労働省老健局介護保険計画課)」の自己評価シートをもとに作成

第7期介護保険事業計画に記載の内容				R2年度(年度末実績)		
区分	現状と課題	第7期における具体的な取組	目標 (事業内容、指標等)	実施内容	自己評価	課題と対応策
①自立支援・介護予防・重度化防止	<p>・2025年には地域コミュニティの形態が急速に弱体化するおそれがあり、その活動の維持が課題となっている。</p> <p>・地域の力による「地域共生社会」の実現に向けた取り組みが必要となる。</p> <p>・単身や夫婦のみの高齢者世帯、認知症高齢者が増加するなか、高齢者が地域とのつながりや生きがいを持ちながら暮らしていくためには、医療・介護サービスの充実を図りながら、日常生活を支えていく生活支援サービスの体制整備を進めていくことが重要である。</p>	<p>【生活支援事業の基盤整備】地域の生活支援サービスの体制整備を推進する生活支援コーディネーターの配置や、その活動を支える協議体の設置などの体制整備を行いながら、取組を推進する。</p>	<p>町と生活支援コーディネーター、生活支援等サービスの提供主体等が参画し、定期的な情報共有及び連携強化の場として、中核となるネットワークの協議体を設置し、互助を基本とした生活支援等サービスを創出する。</p>	<p>・生活支援体制整備事業の町の方針を仕様書として示し、生活支援コーディネーターに対して必要な支援や助言等を実施。</p> <p>・令和2年度第1回平内町生活支援体制整備事業協議体会議の開催(R3.3.18)。コロナ禍における通いの場の活動状況についての情報共有や、通いの場の新設についての検討を実施。</p>	◎	<p>生活支援コーディネーターや生活支援体制整備事業協議体は設置済みであり、町から必要な支援や助言等を行っているところである。定期的な情報共有や連携強化の場として、年に数回協議体会議を開催しており、生活支援サービス等の創出について検討している。現状、通いの場(サロン)の創出のみにとどまっているが、今後、新規サービスの検討も進めていく必要がある。また、通いの場にリハビリテーション専門職が関与していく仕組みづくりも今後の課題である。</p>

行は必要に応じて適宜追加してください